

日本における金融経済教育 の課題とJ-FLECの役割

金融経済教育推進機構（J-FLEC） 理事長
安 藤 聡



「金融経済教育を受けたと認識している人は約7%」

日本の金融経済教育の現状を語る際によく使われる、金融広報中央委員会が行った金融リテラシー調査の結果（2022年）である。これまで、政府や金融広報中央委員会、金融関係団体が学校や企業等で金融経済教育を実施してきたが、この割合は低水準の状態が続いている。また、自分の金融知識に自信がある人の割合も10%程度にとどまる。

職域教育も同様である。企業型確定拠出年金を実施する事業主には加入者等への継続投資教育を行うことが努力義務として課せられており、民間の調査によると、事業主の80%は加入者等に対する継続投資教育を実施したことがあると回答している。一方、継続的な教育を受けたと回答した加入者は10%程度にすぎない。

これらの結果が示すとおり、金融経済教育はまだ全国に広く行き届いている状態とは言い難く、官民一体となって推進していくことが求められている。

こうした中、2024年4月に金融経済教育推進機構（J-FLEC）が設立され、1年が経過した。官民一体で設立された金融庁所管の認可法人として、こどもからシニア層まで、全世代の一人ひとりが、より自立的に安心して豊かな生活を実現できるよう、全国津々浦々でお金に関する「学びの場」を提供している。

J-FLECの主要事業は二つある。第一の柱は、講師派遣／イベント・セミナー事業である。学校、企業や官公庁の職域、公民館・図書館等の地域コミュニティにおいて、無料の出張授業を行っている。講義内容は、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」に沿ったものである。例えば、小学生への授業の場合、おこづかいの使い方や貯め方、お金の流れ、トラブルの事例等を扱っている。また、大学生や若手社会人向けには、家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本、奨学金等を、50代以上のベテラン社会人向けには、定年退職後の生活を見据えた内容等を幅広く教えている。

そして、金融機関や大学といった多様な関係者と連携しつつ、様々な層を対象に、全国各地でお金に関する無料イベントやセミナーを開催している。これまでに、家計管理や生活設計、資産形成等の考え方について学べるセミナー、こどもや保護者・教員がゲームやグループワークを取り入れた授業を体験できるイベント、職域における金融経済教育に関心のある企業経営者や人事担当者向けのイベントなどを実施した。昨年（2024年）8月からの1年間に、47都道府県すべてで1回以上のセミナーを実施する予定である。

第二の柱は、個人の方を対象にした個別相談事業である。お金に関する悩みを気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境の整備を進めている。その担い手として、証券アナリスト等の有効な資格と一定の実務経験を有する個人を中立・公正なJ-FLEC認定アドバイザーとして審査・認定している。そのうえで、所在地、年代、保有資格、得意分野等の利用者が相談を依頼する際に参考となる情報をJ-FLECウェブサイトにて公表している。

加えて、J-FLECが実施する「J-FLECはじめてのマネープラン」では、電話・対面・オンラインでJ-FLEC相談員（J-FLEC認定アドバイザーの

うち資格を有する方) による個別相談の無料体験を提供しており、「こどもの誕生に伴い家計管理を見直したい (30代男性)」「お金について初心者向けに教えてほしい (40代女性)」「退職金の受け取り方についてアドバイスがほしい (50代女性)」といった金融経済に関する様々な相談が寄せられている。

また、クーポン対象事業者 (J-FLEC認定アドバイザーのうち研修を受けた希望者) による有料の個別相談を初めて利用する方を対象として、相談料の80%を補助する電子クーポンを配布している。電子クーポンの利用対象となる相談内容は、「収入と支出の見える化」「資産と負債の見える化」「ライフプラン表の作成」とし、希望すれば、これらに加えて「資産形成プランの検討」や「アセットアロケーションの提案」についても相談できる。無料体験や割引クーポンを活用した個別相談をきっかけに、実際に自分自身が取るべき具体的な行動について理解を深めていただきたい。

J-FLECのキャッチフレーズは「お金の知識を あなたの力に」である。

金融リテラシーの向上は、単に知識を習得するにとどまらず、その知識を適切な判断や行動に結びつけられるようになることを意味している。金融や経済に関する情報があふれ、また金融に関する様々な手法が簡単に試せる現代においては、小さい頃からお金について学び、時代や状況の変化に応じてアップデートしていく必要がある。

政府は、冒頭に紹介した「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」が2028年度末を目途に米国並みの20%になることを目指すとの目標を掲げており、J-FLECとしても、教育の提供機会を大幅に増やすことを目指している。しかし、日本における金融リテラシーの向上は、J-FLECの取り組みだけでは実現できない。金融機関はもちろん、多種多様な業界の民間企業、教育機関、その他関係者の皆様と、それぞれの持

つ特徴を生かしつつ、連携を進めていくことが重要である。また、J-FLECの事業の根幹を支えるJ-FLEC認定アドバイザーの協力も不可欠であり、その豊富な経験と知識を活用し、金融経済教育の担い手として各地で活躍いただきたいと考えている。J-FLECは皆様とともに歩みを止めず、お金に関する様々な学びをお手伝いしていくので、ぜひ今後とも期待していただきたい。